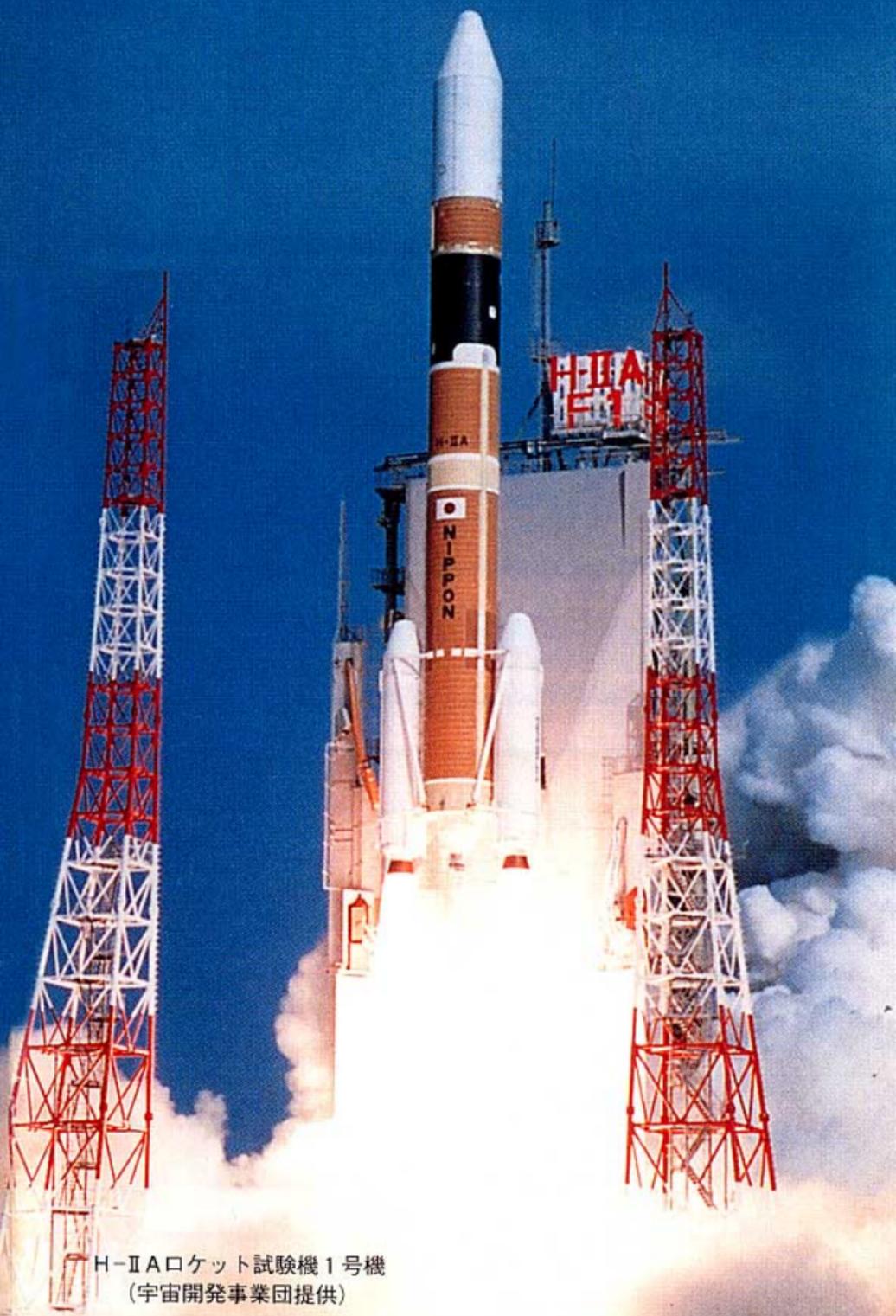


平成13年度 中間報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

 三菱重工業株式会社

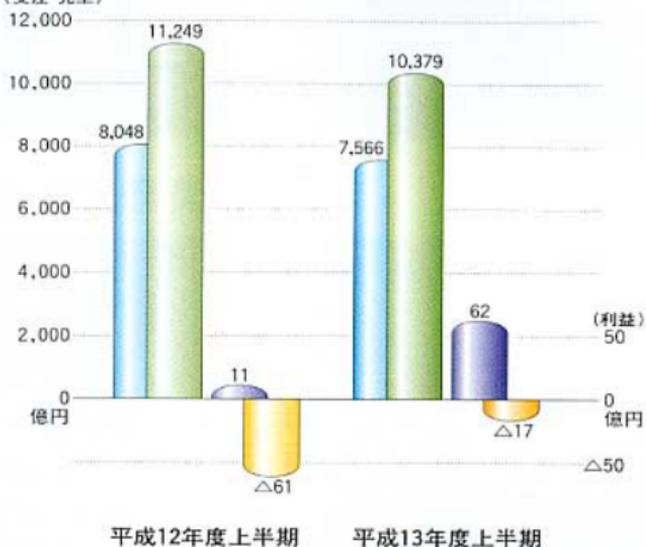


H-IIAロケット試験機1号機
(宇宙開発事業団提供)

業績

受注・売上・経常利益・税引後利益

(受注・売上)



受注 売上 経常利益 税引後利益

部門別受注高



部門別売上高



ごあいさつ

平成13年度中間報告書をお手もとにお届けするに当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期における我が国経済は、個人消費が若干増加に転じたものの、公共投資は低調に推移し、民間設備投資や輸出等は大幅に落ち込むなど、景気は低迷を続けました。また、10年にわたり成長を続けた米国経済も昨年後半より減速に転じ、本年7～9月期の実質成長率はマイナスを記録、更に9月11日の同時多発テロ事件は、米国経済のみならず、世界経済に深刻な打撃を与え、世界同時不況の懸念が強まっております。

このような状況下におきまして、当社は受注・販売活動に全力を尽くしましたが、当上半期の受注高は、船舶・海洋部門、機械・鉄構部門及び中量産品部門が減少したため、前年同期を約6%下回る7,566億23百万円となりました。

また売上高も、航空・宇宙部門は増加しましたが、大型案件の引渡しがなかった機械・鉄構部門が大幅に減少したほか、中量産品部門も減少したため、前年同期を約8%下回る1兆379億43百万円となりました。

損益面では、機械・鉄構部門及び中量産品部門で売上高の減少及び販売価格の下落により業績が悪化しましたが、前年同期に比べて為替が円安傾向で推移したほか、事業体質の改善が進んだことなどにより、営業利益は161億44百万円、経常利益は62億69百万円となり、前年同期をそれぞれ57億円、51億円上回りました。しかしながら、株式相場の急落に伴い投資有価証券等の評価損153億7百万円を特別損失として計上した結果、税引前損失は68億45百万円、税引後損失は17億35百万円となりました。以上のとおり当上半期では若干の税引後損失となりましたが、当年度の業績は、世界経済の動向など不安要素はあるものの、事業体質の改善等により、前年度並みとなる見通しにありますので、当年度の中間配当金につきましては、平成13年11月15日開催の当社取締役会の決議に

より、1株につき2円とし、平成13年12月10日からお支払いを開始することとさせていただきます。

以上のように、大変厳しい経営環境の中で、受注高及び売上高は減少したものの、損益面については改善することができました。これは、収益力の回復に向け、昨年来、2000年事業計画（中期経営計画）で掲げた伸びる事業への経営資源の集中や技術力、開発力の再構築等の諸施策に総力を挙げて取り組んだ成果であると考えております。

今後の我が国経済は、米国の同時テロ事件を契機とする世界的な不況によって輸出が更に落ち込むことが懸念されるほか、民間設備投資及び個人消費の低迷や、財政構造改革による公共投資の減少によって、景気後退の様相が一段と深まる可能性があります。

当社にとりましても、国内外の市場を問わず、取り巻く状況は急速に厳しさを増していくものと思われまます。こうした中で、当社は、信頼できる製品やサービスの提供を通じて顧客満足を実現するという当社経営の基本に徹しながら、新しい技術、新しい分野への積極的な挑戦、世界的視野に立った営業活動の展開、世界市場で勝ち残るためのコスト競争力の強化を着実に進め、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、従来にも増して御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役会長

増田 候 行

取締役社長

西岡 喬

船舶・海洋部門

世界的に新造船需要が旺盛だった前年度に比し発注量が減少傾向にある中、当社は引合が活発化しているLNG船をはじめとする高付加価値船を中心に受注活動を展開し、LNG船、LPG船等を受注しましたが、受注高は各船種を多数成約した前年同期を下回りました。

原動機部門

国内は、電力会社の設備投資抑制の影響で、新規発電プラントの受注がなく、既納プラントの改良・改造・修理工事も低迷したため、前年同期に比し減少しました。一方輸出は、ガスタービンへの依然として旺盛な需要を背景に、国内需要の減少をカバーするべく積極的に受注活動を展開した結果、シンガポール向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント、米国向けガスタービンを成約したほか、船用機械も伸長したため、前年同期を上回りました。この結果、部門全体の受注高は前年同期を上回りました。

機械・鉄構部門

機械関係は、輸出が中国向け製鉄機械、ロシア及び南米向け風力機械等の成約により増加しましたが、国内は前年度上半期にごみ焼却炉のダイオキシン対策工事や電子式料金收受システム等の案件が集中したのに対し、当年度は廃棄物処理装置等の大型案件が上半期になかったため減少し、前年同期を下回りました。また鉄構関係も、文化・スポーツ・レジャー関連施設で海外向け大型案件を受注しましたが、公共投資の見直しにより橋梁が落ち込んだほか、運搬機器、煙突も減少したため、前年同期を下回りました。この結果、部門全体の受注高は前年同期を下回りました。

航空・宇宙部門

防衛関係は、航空機用機体部品等の受注が順調であり、また民間機関係も、当上半期は、B777民間輸送機（後部胴体等）を中心に前年並みの受注を確保しました。この結果、部門全体の受注高は前年同期並みとなりました。

中量産品部門

汎用機・特殊車両関係は、欧州、韓国向けの受注が好調であった過給機が増加しましたが、国内の民間需要の低迷により中小型エンジンが振るわず、特殊車両も減少したため、前年同期を下回りました。

冷熱関係は、競争による価格下落等の影響により、ルームエアコン、パッケージエアコン、カーエアコン等各種空調機器が減少したため、前年同期を下回りました。

産業機械関係は、印刷機械で大型案件の成約がありましたが、米国、アジアの景気後退や国内IT関連需要の急減により、工作機械、射出成形機等が減少したため、前年同期を下回りました。以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を下回りました。

貸借対照表

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流動資産	
現金預金	122,302
受取手形	14,560
売掛金	801,334
有価証券	70,009
製品	72,405
原材料貯蔵品	33,151
半成工事	1,016,547
前渡金	56,264
前払費用	1,534
繰延税金資産	71,825
その他流動資産	63,918
貸倒引当金	△342
合 計	2,323,512
固定資産	
有形固定資産	
建物	210,256
構築物	24,288
船渠船台	3,375
機械装置	177,371
船舶	24
航空機	101
車両運搬具	2,327
工具器具備品	42,908
土地	105,428
建設仮勘定	18,442
計	584,524
無形固定資産	
ソフトウェア	7,904
施設利用権	3,533
その他無形固定資産	2,186
計	13,624
投資等	
投資有価証券	376,591
長期貸付金	11,574
出資・保証金	22,284
長期前払費用	17,724
繰延税金資産	26,933
保険運用資産	7,568
その他投資等	83,308
貸倒引当金	△64,070
計	481,914
合 計	1,080,063
資 産 合 計	3,403,575

平成13年9月30日現在

科 目	金 額
(負 債 の 部)	百万円
流動負債	
支払手形	100,601
買掛金	478,817
短期借入金	226,577
輸出引当借入金 (返済1年以内)	15,502
社債 (償還1年以内)	40,000
未払金	19,600
未払法人税等	299
未払費用	71,322
前受金	549,196
預り金	32,219
受注工事損失引当金	13,091
その他流動負債	10,186
合 計	1,557,414
固定負債	
社債	270,000
長期借入金	162,665
輸出引当借入金	72,278
退職給付引当金	220,923
その他固定負債	16,624
合 計	742,492
負 債 合 計	2,299,907
(資 本 の 部)	
資本金	265,608
法定準備金	
資本準備金	203,536
利益準備金	66,363
合 計	269,899
剰余金	
固定資産圧縮積立金	4,799
海外投資等損失準備金	6
別途積立金	460,000
中間未処分利益	41,227
(うち中間損失)	(1,735)
合 計	506,033
評価差額金	62,126
資 本 合 計	1,103,668
負債及び資本合計	3,403,575

損益計算書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

科 目	金 額
(経 常 損 益 の 部)	
営業損益の部	百万円
売上高	1,037,943
売上原価	938,295
販売費及び一般管理費	83,504
営業利益	16,144
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,076
その他収益	1,914
合 計	11,990
営業外費用	
支払利息	10,863
為替差損	5,939
その他費用	5,061
合 計	21,864
經常利益	6,269
(特 別 損 益 の 部)	
特別利益	
投資有価証券売却益	2,191
特別損失	
投資有価証券等評価損	15,307
税引前中間損失	6,845
法人税、住民税及び事業税	3,000
法人税等調整額	△8,110
中間損失	1,735
前年度繰越利益	42,963
中間未処分利益	41,227

(注)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法（移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券のうち時価のないものは原価法（移動平均法）によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法（個別法）、製品は原価法（移動平均法）ただし一部の見込生産品については低価法（移動平均法）、原材料貯蔵品は原価法（移動平均法）ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法（個別法）、また一部の事業本部分については原価法（総平均法）によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（割引率3%）及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は発生していない。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上（航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上）の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額150億円以上の長期請負工事に適用していたが、当社は従来から長期請負工事の割合が高く、今後もその傾向が続くと予想されるので、より適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額100億円以上（航空・宇宙部門は50億円以上）の工事にも適用することに変更した。
なお、当中間期においては新基準の適用案件はない。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 自己株式は1百万円であり、その他流動資産に含めている。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,190,477百万円である。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
4. 子会社株式は47,122百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は7,013百万円であり、出資・保証金に含めている。
5. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。

短期金銭債権	164,658百万円	長期金銭債権	13,300百万円
短期金銭債務	75,538百万円		
6. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。（為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものを除いている。）

売掛金	231,700百万円	(1,595百万米ドル, 110百万ユーロ、)
		12百万クウェートディナールほか)
投資有価証券	31,580百万円	(210百万米ドルほか)
7. 保証債務は206,019百万円である。
8. 受注工事損失引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
9. 1株当たりの当中間損失は51銭である。
10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は62,943百万円である。
11. 子会社との取引高は次のとおりである。

売上高	117,439百万円	仕入高	151,929百万円
営業取引以外の取引高	2,391百万円		

連結中間決算の概要

貸借対照表の要旨

平成13年9月30日現在

資 産 の 部		負債, 少数株主持分及び資本の部	
流動資産	26,894億円	流動負債	18,433億円
現金預金	2,073	買入債務	6,461
売上債権	9,105	短期借入金	3,944
有価証券	764	前受金	5,655
たな卸資産	12,556	その他流動負債	2,372
その他流動資産	2,394	固定負債	9,052
固定資産	13,300	長期借入金	3,283
有形固定資産	7,546	その他固定負債	5,769
機械装置及び運搬具	2,365	負債合計	27,486
その他有形固定資産	5,181	少数株主持分	133
無形固定資産	280	資本金	2,656
投資等	5,472	法定準備金	2,038
投資有価証券	4,163	剰余金	7,318
その他投資等	1,308	評価差額金	663
資産合計	40,194	為替換算調整勘定	△102
		資本合計	12,574
		負債・資本合計	40,194

損益計算書の要旨

平成13年4月1日から

平成13年9月30日まで

売上高	12,526億円
営業費用	12,322
営業利益	203
営業外収益	114
営業外費用	290
経常利益	27
特別利益	22
特別損失	153
税引前中間損失	103
法人税及び住民税	△22
少数株主利益	1
中間損失	82

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,773億円

2. 1株当たり中間損失 2円45銭

キャッシュ・フロー計算書の要旨

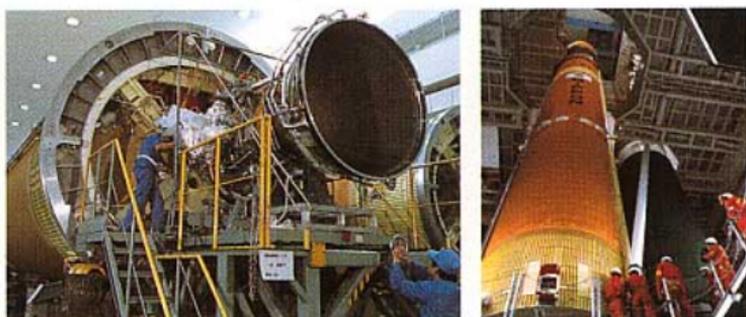
平成13年4月1日から

平成13年9月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増加額	37
現金及び現金同等物の期首残高	2,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3
現金及び現金同等物の期末残高	2,474

H-II A 試験機 1号機打ち上げ

本年8月、日本の主力ロケットH-II A試験機1号機の打ち上げが成功しました。当社は1段用LE-7A、2段用LE-5Bエンジンと機体の製作並びに全体の組立を担当しました。



写真：宇宙開発事業団（NASDA）提供

EyeVision™による世界初の野球中継

EyeVision™（アイビジョン）は、カメラを搭載した数十台の知能ロボットが連動して被写体を自動追尾し、360度のマルチ映像を自在に作り出すシステムです。フジテレビ、レボリューション社（米国）と共同で世界初の野球中継を実現しました。



神宮球場に設置されたロボット・カメラ

米国に原動機事業新会社を設立

米国での発電設備需要の拡大に対応するため、フロリダ州オーランドに本社を置き、発電プラントの販売、サービスを行う新会社「Mitsubishi Power Systems, Inc.」を設立し、本年7月から営業開始しました。

コンプライアンス体制の推進

本年5月コンプライアンス委員会を発足、9月にはコンプライアンス指針を制定し全社員に周知しました。今後も、法令や社会のルールを守り良識ある企業活動に徹することを経営理念として、コンプライアンス体制の整備に向け全社的な取り組みを推進していきます。

株主メモ

- 決算期 …………… 3月31日
- 定時株主総会開催期 …… 6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日… 3月31日
- 利益配当金支払株主確定日… 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日… 9月30日
- その他の基準日 …………… 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
- 公告掲載新聞 …………… 日本経済新聞
- 名義書換
名義書換代理人 …………… 三菱信託銀行株式会社
名義書換取扱場所 …………… 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
名義書換取次所 …………… 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 手数料 …………… 不所持株券の発行による株券の交付
又は株券の喪失、汚損、毀損による代券の交付の場合は、1枚につき200円
- 1単元の株式数 …………… 1,000株
※平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単位の株式の数 1,000株」は「1単元の株式の数 1,000株」となりました。
なお、単元未満株式の買取請求手続は従来と同様です。
- 単元未満株式買取請求 …… 単元未満株式の買取請求は、上記名義書換取扱場所及び名義書換取次所にて受け付けております。
(連絡先) …………… 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
※住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求に必要な各
用紙及び株式の相続手続依頼書の
御請求は、名義書換代理人のフリ
ーダイヤル 0120-86-4490(24時間)
でも承ります。